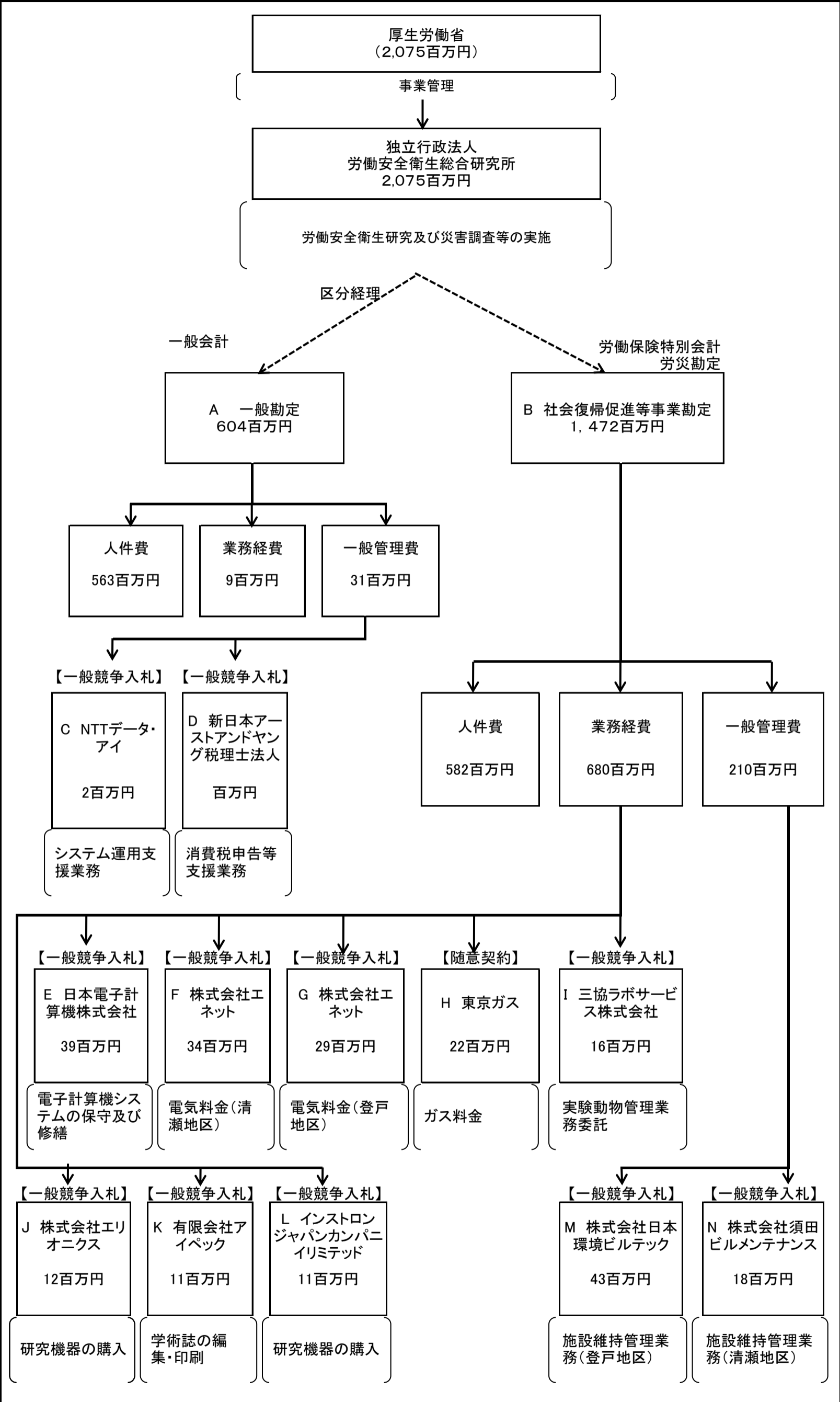


行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	労働基準局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	計画課		高崎 真一	
会計区分	一般会計、労働保険特別会計労災勘定		施策名	安全・安心な職場づくりを推進すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第11条		関係する計画、通知等	独立行政法人労働安全衛生総合研究所中期目標・中期計画 独立行政法人労働安全衛生総合研究所年度計画			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者の安全及び健康の確保に資するため、以下の調査及び研究を行う。 1 プレス、木材加工機械等による労働災害、建設業における足場の倒壊、墜落、土砂崩壊による労働災害、化学設備等における爆発火災災害、感電災害等を防止するための産業安全面の調査及び研究 2 じん肺、職業がん、腰痛等の職業性疾病、メンタルヘルス、健康保持増進、有害物質を除去するための局所排気装置等に関する労働衛生面の調査及び研究						
事業概要(5行程度以内。別添可)	応用研究の基本である測定や分析等の基盤技術の研究を行うとともに、労働災害の発生現場における原因調査、事業場の労働現場の実態把握等を踏まえて研究課題を選定し、研究所内の実験設備及び現場を用いた再現実験等を通して災害原因の詳細な究明と防止策について調査及び研究を行っている。 研究の成果については、行政施策の策定に活用されるほか、論文等として一般に公表している。また、同種現場を有する事業場での活用が図られるように研究所の独自指針を策定公表しているものもある。 その他、重大な労働災害や原因究明が困難な労働災害について、行政の要請を受けて研究員を派遣し、災害調査の実施を通して災害原因を科学技術的な側面から究明した上で、行政に報告している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
	予算の状況	当初予算	2,516	2,535	2,075	2,048	2,023
		補正予算					
		繰越し等					
		計	2,516	2,535	2,075	2,048	
	執行額		2,516	2,535	2,075		
	執行率(%)		100.0%	100.0%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	<22年度目標>独立行政法人労働安全衛生総合研究所中期目標を達成する。(対象期間:平成18年4月~平成23年3月)なお、平成22年度計画に対する数値目標(厚生労働省独立行政法人評価委員会)は以下のとおり。 ・講演・口頭発表等340回、論文発表等170報程度を目標とする。 ・労働安全衛生に関する国内及び国際基準の制改定等のための検討会議に参加する役職員数を20人以上とする。		成果実績	・講演・口頭発表等319回、論文発表等347報 ・国内及び国際基準の制改定等のための検討会議に参加した役職員数22	・講演・口頭発表等354回、論文発表等381報 ・国内及び国際基準の制改定等のための検討会議に参加した役職員数20	・講演・口頭発表等358回、論文発表等438報 ・国内及び国際基準の制改定等のための検討会議に参加した役職員数21	—
			達成度	%	100	100	100
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<22年度目標>基盤的研究の課題数を前中期目標期間平均数の7割以下を目標とし、プロジェクト研究に重点化を図る。		活動実績(当初見込み)	平成20年度における基盤的研究課題数は65課題であり、前中期目標期間平均数102課題の63.7%となった。	平成21年度における基盤的研究課題数は61課題であり、前中期目標期間平均数102課題の59.8%となった。	平成22年度における基盤的研究課題数は48課題であり、前中期目標期間平均数102課題の47.1%となった。	—
					(71課題以下)	(32課題)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付	2,048	2,023	中期計画における運営費交付金ルールに基づき効率化を実施。一般管理費(人件費を除く)、事業費(人件費を除く)、人件費の減。			
	計	2,048	2,023				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	中期計画に沿った予算執行がなされており、業務運営の効率化が図られている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	特になし		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
中期計画に沿った予算執行がなされており、業務運営の効率化が図られている。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>厚生労働省内事業仕分けにおける指摘事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 管理部門について、更なる効率化を図るべき 2. 競争的研究資金など外部研究資金の積極的な獲得を行うべき 3. 他の研究機関との協力、統合を行うべき 			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)



費目	A 一般勘定		E 日本電子計算機(株式会社)		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	
人件費	職員給与、退職手当等	533	保守・修繕費	電子計算機システムの保守	39
備品・消耗品費	研究機器等の購入	3			
旅費	職員旅費	2			
その他	水道光熱費等	8			
一般管理費	施設維持・管理経費等	18			
計		564	計		
B 社会復帰促進等事業勘定			F 株式会社エネット		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	職員給与、退職手当等	559	水道光熱費	電気料金	34
備品・消耗品費	研究機器等の購入	129			
保守・修繕費	研究機器等の保守及び修繕費	96			
図書印刷費	図書購入の購入及び印刷製本費	45			
旅費	職員等旅費	28			
その他	水道光熱費等	160			
一般管理費	施設維持・管理経費等	153			
計		1,170	計		34
C NTTデータ・アイ			G 株式会社エネット		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
保守・修繕費	独立行政法人会計システム運用支援業務	2	水道光熱費	電気料金	29
計		2	計		29
D 新日本アーストアンドヤング税理士法人			H 東京ガス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
支払手数料	消費税申告等支援業務	1	水道光熱費	ガス料金	22
計		1	計		22

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

c

I 三協ラボサービス株式会社			M 株式会社日本環境ビルテック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	実験動物管理業務	16	外部委託費	施設管理業務	43
計		16	計		43
J 株式会社エリオニクス			N 株式会社須田ビルメンテナンス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工具器具備品	研究機器の購入	12	外部委託費	施設管理業務	18
計		12	計		18
K 有限会社アイペック					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
図書印刷費	学術誌の編集印刷	11			
計		11	計		0
L インストロンジャパンカンパニーリミテッド					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工具器具備品	研究機器の購入	11			
計		11	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.一般勘定

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTデータ・アイ	システム運用支援業務	2	1	100.0%
2	新日本アースアンドヤング税理士法人	消費税申告等支援業務	1	3	34.9%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.社会復帰促進等事業勘定

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本環境ビルテック	施設管理業務委託(登戸地区)	43	9	62.8%
2	日本電子計算機(カ)	電子計算機システムの賃貸借及び保守	39	1	87.5%
3	株式会社エネット	電気料金(清瀬地区)	34	3	92.6%
4	株式会社エネット	電気料金(登戸地区)	29	3	86.2%
5	東京ガス	ガス料金	22	随意契約	—
6	株式会社須田ビルメンテナンス	施設維持管理業務委託(清瀬地区)	18	22	57.1%
7	三協ラボサービス株式会社	実験動物管理業務委託	16	1	86.2%
8	株式会社エリオニクス	研究機器の購入	12	1	99.1%
9	有限会社アイペック	学術誌の編集・印刷	11	1	83.7%
10	インストロンジャパンカンパニイリミテッド	研究機器の購入	11	1	93.5%